

# 北見市における景気動向調査報告書

< 第 I 四半期 >

北見商工会議所

## I. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成20年8月6日

(2) 調査対象期間 平成20年4月～6月期実績および平成20年7月～9月期見通しについて調査した。

### 2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

### 3. 回収状況

業種	企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業		30社	21社	70.0%
建設業		30社	27社	90.0%
卸売業		30社	25社	83.3%
小売業		35社	25社	71.4%
サービス業		25社	18社	72.0%
合計		150社	116社	77.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

## Ⅱ．概 況

### 《 全 体 の 動 き 》

平成20年度第I四半期<4月～6月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」12.9、「悪化企業」61.2、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△48.3となっています。このD・I値を、前年同期（△33.7）と比較してみると14.6ポイントと大幅に悪化しています。なお、前期調査<19年度第IV四半期>と比較してみると、前回△53.6→今回△48.3と5.3ポイントの好転傾向を示し、前期での大幅な悪化傾向から若干回復傾向を示しました。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△42.8、建設業D・I値△51.9、卸売業D・I値△28.0、小売業D・I値△60.0、サービス業D・I値△61.0となっており、前年同期調査と比較すると全業種が悪化傾向を示し、小売業は10.1、サービス業は11.0、卸売業は11.3、製造業は12.4、特に建設業は25.9ポイントと大幅な数値を示しています。また、前期調査との比較では、全体としては若干回復傾向を示しましたが、建設業と小売業は悪化傾向を示しています。

さらに、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」9.7%「悪化企業」64.6%でD・I値△54.9と、前年同期見通し（△39.5）に比べ15.4ポイント悪化傾向を示し、前期調査との比較でも6.3ポイント下降しており5期連続で悪化傾向の見通しが続き、燃料・原材料高騰による影響が大きく、価格転嫁やセールスが困難な状況が伺え、引き続き厳しさが見える来期見通しとなっています。

### 《 業 種 別 の 動 き 》

#### 1) 製 造 業

##### 生産高

前年比で「増加企業」19.0%、「減少企業」66.7%、D・I値△47.7と前年同期に比べ34.7ポイントの大幅な悪化傾向を示しています。前期調査との比較では8.9ポイントの好転傾向を示し、4期ぶりに回復傾向を示しました。

##### 採 算

前年比で「好転企業」9.5%、「悪化企業」57.2%、D・I値△47.7と、前年同期に比べ17.3ポイントの悪化傾向を示しています。前期調査との比較でも1.9ポイントと若干ですが悪化傾向と2期連続で悪化傾向を示しています。

##### 来期見通し

業況D・I値△50.0、生産高D・I値△50.0、資金繰りD・I値△50.0と、前年同期に比べ全て悪化傾向を示しています。また、前期調査とも若干ですが全て悪化傾向を示しており、再び厳しさが伺える見通しとなっています。

#### 2) 建 設 業

##### 完成工事高

前年比で「増加企業」11.1%、「減少企業」66.7%、D・I値△55.6と前年同期に比べ40.8ポイントの大幅な悪化傾向を示しました。また、前期調査との比較でも28.4ポイントの悪化傾向と、3期ぶりに悪化傾向を示しました。

##### 採 算

前年比で「好転企業」7.7%、「悪化企業」76.9%、D・I値△69.2と前年同期に比べて39.7ポイントの大幅な悪化を示しています。前期調査との比較でも25.7ポ

イントの悪化と、前回に引き続き悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△77.8、完成工事高D・I値△77.8、資金繰りD・I値△55.6と前年同期と比べ全てのD・I値が大幅な悪化傾向を示し、前期調査との比較でも全て悪化傾向と、再び先の見えない厳しい見通しとなっています。

### 3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」29.2%、「減少企業」45.8%、D・I値△16.6と前年同期と比べ12.5ポイントの悪化傾向を示しています。前期調査との比較では0.8ポイント好転とほぼ横ばいですが、2期連続で好転傾向を示しています。

採算

前期比で「好転企業」24.0%、「悪化企業」44.0%、D・I値△20.0と前年同期に比べ5.1ポイント改善傾向を示しています。また、前期調査との比較でも32.2ポイントと大幅な好転傾向を示し、2期前の数値に回復しています。

来期見通し

業況D・I値△28.0、売上高D・I値△20.0、資金繰りD・I値△4.0と、前年同期と比べ全て悪化傾向、特に売上高D・I値が24.2ポイント悪化傾向と大幅な数値を示しました。しかしながら、前期調査との比較では全て好転傾向となり、特に資金繰りD・I値は22.0ポイント好転傾向と大幅な数値を示し、回復の兆しが伺えます。

### 4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」8.0%「減少企業」60.0%、D・I値△52.0と前年同期に比べ2.1ポイントと悪化傾向を示しました。また、前期調査との比較では0.4ポイント好転とほぼ横ばいの傾向を示しています。

採算

前年比で「好転企業」4.0%「悪化企業」64.0%、D・I値△60.0と前年同期に比べ5.8ポイントの悪化傾向を示しました。また、前期調査との比較でも17.0ポイントの悪化で、2期連続で悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△50.1、売上高D・I値△41.7、資金繰りD・I値△47.9と前年同期と比べ全てのD・I値が好転傾向を示しましたが、前期調査との比較では2期連続の悪化傾向を示し、数値はさほど高くないものの引き続き予断を許さない来期見通しとなっています。

### 5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」16.7%、「減少企業」66.6%、D・I値△49.9と前年同期に比べ同ポイントで横ばい傾向を示しました。前期調査との比較では、29.0ポイントの大幅な好転傾向と2期前の数値以上となり、大幅な回復傾向を示しました。

採算

前年比で「好転企業」11.8%、「悪化企業」82.3%、D・I値△70.5と前年同期に比べ9.5ポイントの悪化傾向を示しました。前期調査との比較では、3.1ポイントの好

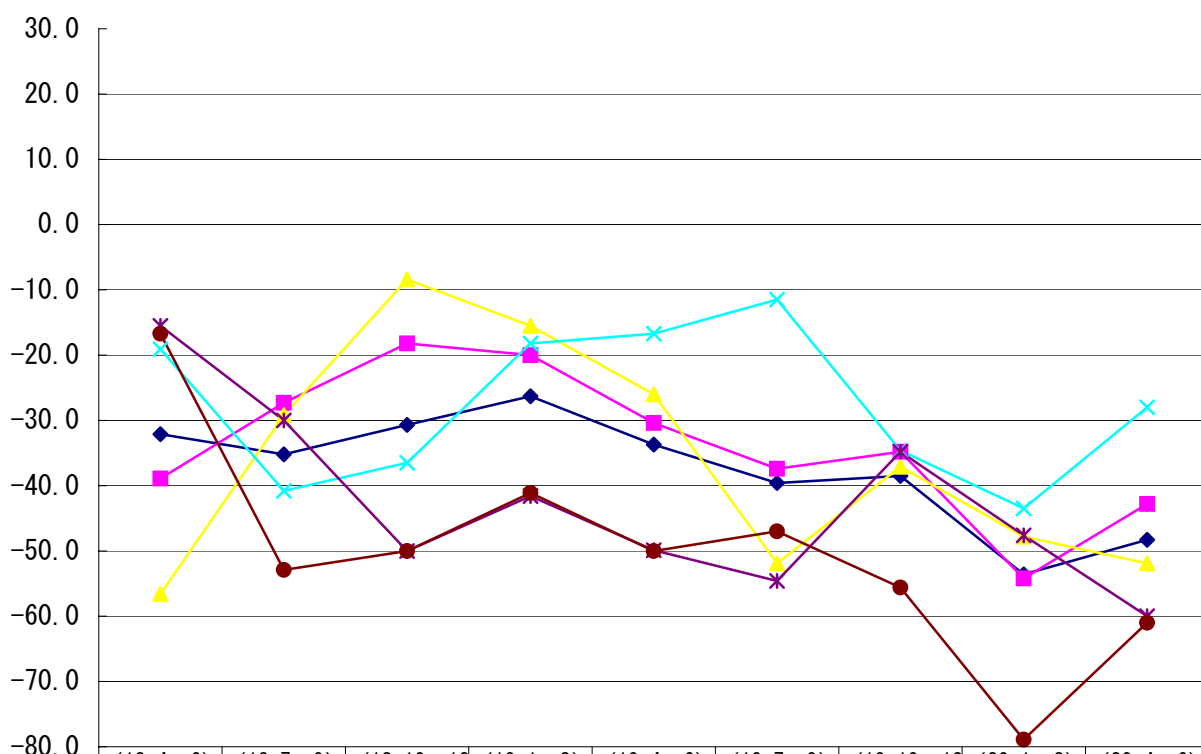
転傾向を示しましたが、依然として数値は高く厳しい状況にあります。

#### 来期見通し

業況D・I値△70.6、売上高D・I値△52.9、資金繰りD・I値△49.9と、前年同期に比べ全てのD・I値が14.6～26.2ポイントの大幅な悪化傾向を示しました。前期調査との比較では、資金繰りと特に売上の見通しは4期ぶりに回復傾向を示し一部回復の兆しが見えつつあるものの、業況D・I値は2期連続で悪化傾向を示し、依然として数値は高く、予断を許さない来期見通しとなっています。

## 業況（前年同期比）

◆ 全業種    ■ 製造業    ▲ 建設業    ✕ 卸売業    \* 小売業    ● サービス業



	(18.4~6) 18年度Ⅰ	(18.7~9) 18年度Ⅱ	(18.10~12) 18年度Ⅲ	(19.1~3) 18年度Ⅳ	(19.4~6) 19年度Ⅰ	(19.7~9) 19年度Ⅱ	(19.10~12) 19年度Ⅲ	(20.1~3) 19年度Ⅳ	(20.4~6) 20年度Ⅰ
◆ 全業種	-32.1	-35.2	-30.7	-26.3	-33.7	-39.6	-38.5	-53.6	-48.3
■ 製造業	-38.9	-27.3	-18.2	-20.0	-30.4	-37.4	-34.8	-54.2	-42.8
▲ 建設業	-56.6	-29.2	-8.4	-15.5	-26.0	-51.9	-37.1	-47.8	-51.9
✕ 卸売業	-19.1	-40.8	-36.5	-18.2	-16.7	-11.5	-34.6	-43.5	-28.0
* 小売業	-15.5	-30.0	-50.0	-41.6	-49.9	-54.6	-34.8	-47.6	-60.0
● サービス業	-16.7	-52.9	-50.0	-41.1	-50.0	-47.0	-55.6	-78.9	-61.0

## 業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少	人 件 費 増	売 掛 金 回 収 難
建 設 業	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	そ の 他	人 件 費 増
卸 売 業	同業者間の競合	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	売 掛 金 回 収 難	人 件 費 増
小 売 業	得 意 先 減 少	同業者間の競合	諸 経 費 増	売 掛 金 回 収 難	人 材 不 足
サービ業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 件 費 増	人 材 不 足
合 計	同業者間の競合	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	売 掛 金 回 収 難

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

- 前年同期と比較すると全体的に「諸経費増」、「売掛金回収難」が増加し、逆に「得意先減少」、「人件費増」、「人材不足」は減少となっている。建設業の「その他」は工事利益の減少、資材の高騰等となっている。また、前期調査との比較でも「諸経費増」が増加、「得意先減少」「人件費増」が減少している。なお、記載項目の中で特に「諸経費増」では、燃料・原材料費の高騰が全業種にわたり挙げられ、更に今回「売掛金回収難」が増加しており、業種では食料品、建設関連業者が多く回答している。

### ※その他及び具体的な問題点の記載事項

- (建設) ○公共事業の減少に伴い、同業者間の競争。(土木)  
 ○北海道開発局の動向、又は談合問題等。(土木)  
 ○材料費高騰による価格転嫁ができず、高騰が続けば業界の業者が減少する可能性がある。  
 競争激化により、ただ同然の差し値を提示される。(板金)
- (卸売) ○燃料高騰によりセールス困難。(作業服)  
 ○原材料高騰による仕入増加と価格転嫁できない販売価格による利益の減少。(肥料)  
 ○仕入高に売価が追いつかず転嫁不足。節約志向もあいまって売上減少。(石油)
- (小売) ○労働時間内だけでの営業維持は困難な面がある。(生鮮食品)  
 ○官公庁・学校・民間会社予算削減。(書籍)
- (サービス) ○土・日の交通量減少。(食事処)  
 ○原材料高騰分を価格転嫁できない。(仕出し)